

(募集要項)

国立大学法人東京学芸大学
日本OECD共同研究
国際共創プロジェクト事務局

《学校が変われば、未来が変わる "My School, Our Future"》 「Well-beingあふれる学校」の先駆的实践を募集します

OECD Education 2030「プロジェクト∞無限大 (Project∞Infinity)」の 参加校及び研究パートナー募集

《学校が変われば、未来が変わる "My School, Our Future"》

- ・ 私たち(生徒や先生)は、自分の学校をWell-beingあふれる場所にできる。
 - ・ 学校のWell-beingの実現は、私たちの未来をWell-beingあふれる社会にすることになる。
- 私たちは、学校は「社会の縮図」ではなく「社会の未来図」と捉えています。
そこで、この度、「Well-beingあふれる学校」の実現に向けて、社会に存在する様々な「壁」(立場や年齢、性別、国籍、組織、制度、文化等)を超える実践への参加校と研究パートナーを募集します。

1. 事業目的

VUCAの時代において、「あたりまえ」を問い直し、より良い未来を創る教育実践を行うためには、国境を超えたつながりや共創がますます求められています。

「Well-beingあふれる社会創り」を学校から始める本事業は、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」と、「持続可能な社会の創り手育成」を教育の上位目的のコンセプトに添えた**新たな教育振興基本計画(2023年度～2027年度)の方向性と合致**するものです。

また、昨年12月に開催されたOECD教育大臣会合の宣言([Declaration on Building Equitable Societies Through Education](#))が、宣言で終わらないよう取組の拡大と浸透を目指して「ホンキでインクルーシブ月間」(“**DE&I～Diversity, Equity and Inclusion～in Action**”)を行いました。その延長上で「社会に先行して教育から変える」実践者である生徒や先生方、研究者や企業等が有機的につながる自律分散型のコミュニティ形成を支援します。

当取組の成果は、2023年度末までに中間報告を行うほか、**2024年中にOECD本部(パリ)で開催される生徒教師サミットで報告と対話を予定**しています。なお、**2024年は日本のOECD加盟60周年**に当たります。

■「プロジェクト∞無限大 (Project∞Infinity)」とは

異なる国の生徒たちが、OECDラーニング・コンパス(学びの羅針盤2030)を手に、自らの無限大の可能性を信じて、より良い未来を共創する「国際的なproject-based learning(以下、「国際PBL」とする)」の実践を通じて、2030年の世界を豊かな未来へと創造できる教育の社会実装を目指します。

日本から世界に提唱したOECD東北スクールプロジェクトのスピリット「過去を超える、常識を超える、国境を超える」を継承した取組で、国際PBLを通じ、3つの壁(課題)「学校内の壁、学校を超えた「縦・横・斜めの制度のつながり」に関する壁、制度を超えた「暮らし・空間のつながり」の中にある壁」を超え、公平でインクルーシブな社会を実現していくためのプロジェクトです。

●About Project Infinity:

- ・ [日本語\(仮訳\)](#)

<https://docs.google.com/document/d/1Zm-eKFBGwmK9leu7bFKAWhc6hE4ggtSb/edit?usp=sharing&oid=107356320215579201341&rtopf=true&sd=true>

- ・ [English](#)

https://drive.google.com/file/d/1vwx44AeufIKRg77w_ilS-a6QPdECgCr8/view



●About OECD Learning Compass:

・日本語(PDF)

https://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning/learning-compass-2030/OECD_LEARNING_COMPASS_2030_Concept_note_Japanese.pdf

・English(PDF)

https://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning/learning-compass-2030/OECD_Learning_Compass_2030_concept_note.pdf

2. 参加校及び研究パートナーの実施事項

本事業では、参加校及び研究パートナーが、今の社会や学校の「あたりまえ」を問い直し、2030年のwell-beingあふれる未来の創造に向け、海外のパートナーとの国際共創により、以下の3つの壁(課題)を超えうる「カリキュラム開発」と「新しい評価」実装を目指します。

■超¹えたい3つの壁(課題)とは

A 学校内にある壁

- ・遊び(趣味)と勉強の間にある壁を乗り越えたい
- ・教科教育と探究学習や総合学習の間にある壁を乗り越えたい
- ・テストや数値の評価に限らず、学習プロセスを重視した評価を実施したい
- ・「教室」や「学級」のあり方(複式学級や院内学級など)を捉え直したい
- ・個々の生徒の実態によって生まれる壁を乗り越えたい

B 学校を超えた「縦・横・斜めの制度のつながり」に関する壁

- ・ 学校種※の壁を超えた交流や協働、共創の機会を創りたい

※本事業の対象となる学校種(法人格は不問)

保育園・幼稚園・認定こども園、小学校、中学校、中等教育学校、義務教育学校、高等学校、夜間中学校、不登校特例校、特別支援学級(院内学級)、特別支援学校(視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者または病弱者(身体虚弱者を含む))、高等学校(普通高校や工業・農業・商業・水産・看護等の専門高校、全日制や定時制・通信制等)、高等専門学校、専修学校、インターナショナルスクール等、在外教育施設・補習校、各種学校等。なお、非1条校も対象です。

- ・ 保幼小連携、高大接続、小中一貫、中高一貫教育の中で学びの連続性を創ることに挑戦したい
- ・ 転校や留学によって学びの継続が途切れる壁を超えたい
- ・ 学校統廃合下のカリキュラムを考えたい
- ・ 「学校や塾、フリースクールなど子どもたちの多様な学びの場」と「家庭や児童養護施設、児童館、公民館、サードプレイスといった子どもたちの育ちの場」の間にある壁を超えて、連続性を持たせる取組を行いたい
- ・ 学校と企業でカリキュラム開発や学校内にコワーキングスペースを設置する等、公民連携や官

¹ ここで、「超」えるという漢字を使っている意味は、物理的に壁を「越」えるのではなく、過去や常識や国境の概念自体を「超」えたいという想いと同様に、壁という概念も「超」えたいという想いを込めています。



- 民連携など、あるべき姿を探究したい
- 異世代間の学びを実現したい(学校とデイケア連携など)

C 制度を超えた「暮らし・空間のつながり」の中にある壁

- 学校と地域が連携し、町まるごと学校にしたい
- 地域の人的資本や社会関係資本、自然資本を活用した学びを実現したい
- 学びの中に「余白」「余裕」を生み出したい
- 国際社会とご近所さんと付き合う感覚を身につけたい

3. 応募の単位と要件

複数の応募単位がありますので、下記を参照ください。

なお、参加校及び研究パートナーが自走して進めることが前提となります。

応募要件を満たせば、参加校・パートナーの立地場所は問いません。

ただし、要件不適合の場合は参加が叶わないことがありますので、予めご承知おきください。

(1) 学校、教育委員会又はNPO等の教育機関

- 先に示した3つの壁のいずれかに取り組むべく、令和5年度においてカリキュラムや指導法、評価法の開発及び試行の計画がある
- 生徒とともに参画し、生徒を主体にして取組を推進できる
- 国際共創にチャレンジしたい意思がある(海外校とのグルーピング・マッチングは事務局で支援します)
- 学校内等で多様性、公平性及びインクルージョン(包摂)を実現する意思がある
- 生徒がより大きなエコシステムの一部として学習できるように、関係者と協力する意思がある
- 国内外のカリキュラム開発等への寄与として、取組成果を共有する意思がある

(2) 生徒・学生／教員・教育委員会職員等の個人

- 事業のビジョン(3つの壁に挑戦したい)に共感している
- 所属する学校単位での参加は難しいが、個人ではエージェンシーを発揮し、やってみたいことがある
- 国際共創にチャレンジしたい意思がある(興味関心に応じたグルーピング・マッチングは事務局で支援します)
- 多様性と公平性、インクルージョン(包摂)に向けてアクションする意思がある
- 本取組を多様なパートナーと実装しようとする意思がある

(3) 研究者

- 多様性と公平性、インクルージョン(包摂)に向けてアクションする意思がある
- 本取組を多様なパートナーと伴走・併走する意思がある
- 上記の(1)の取組に関し、①カリキュラム開発、②インパクト評価及びコレクティブ・インパクト研究、③エージェンシー及びコンピテンシー理論・実践に関する研究に関心がある

(4) 企業等

- 多様性と公平性、インクルージョン(包摂)に向けてアクションする意思がある
- 本事業を多様なパートナーと新たな教育を社会実装する意思がある
- 上記の(1)～(3)の取組の共創パートナーとなる意思がある
- 本事業への協賛/協力等の意思がある

4. 「プロジェクト∞無限大(Project∞Infinity)」での取組例(2023年3月末現在)



- ・ 我が国の経済資本以外の豊かな資本(人的資本・社会関係資本・自然資本)を捉え直し、校種を超えた学校同士や、在外教育施設・補習校等とつながることで、探究学習に活用する試行も実施しています。
- ・ 学校教育の担い手となる「教員」を目指す高校生・大学生・院生が集まり、理想の教育実習や教員研修、教職課程について考える取組は、OECD Education 2030本体の事業と連結しています。
- ・ 生徒のみならず、先生やその他の大人にとっても、「リカレント教育」の一環として、「主体的、対話的、深い学び」を実施しています。
- ・ その他、社会に存在する様々な「壁」(立場や年齢、性別、国籍、組織、制度、文化等)を超える実践が進んでいます。

5. 応募の手続き

(1)応募期限:2023年5月19日(金)

(2)応募フォーム

- A 学校、教育委員会等の教育機関のお申し込みは[こちら](https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSelnAae3D79eynirb9a1BXWPPafDdG7feFWosxYH6KJKunHaA/viewform?usp=sf_link)
https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSelnAae3D79eynirb9a1BXWPPafDdG7feFWosxYH6KJKunHaA/viewform?usp=sf_link
- B 生徒・学生／教員・教育委員会職員／NPO等法人職員の個人でお申し込みの方は[こちら](https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdHy1-7tOzyHXEcmP5LmydY7HnwnTPxqPfbMCH_8c77Rp1ZkQ/viewform?usp=sf_link)
https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdHy1-7tOzyHXEcmP5LmydY7HnwnTPxqPfbMCH_8c77Rp1ZkQ/viewform?usp=sf_link
- C 研究者: まずは下記事務局までご連絡ください
- D 企業等: まずは下記事務局までご連絡ください

(3)応募後の流れ

- A 学校、教育委員会の教育機関等の組織単位でお申し込みの場合
- STEP 1 申し込みフォームへの記入
 - STEP 2 事務局との面談(プロジェクト要件の適合確認)
 - STEP 3 コミュニティ加入／海外パートナー校マッチング
 - STEP 4 国際PBL開始／実践の発表の機会とコミュニティ内のコラボの機会
- B 個人単位(学校等の単位での参加は難しい生徒・学生／先生)でお申し込みの場合
- STEP 1 申し込みフォームへの記入
 - STEP 2 事務局担当者との面談(選定)
 - STEP 3 生徒コミュニティ、学生コミュニティの定例会への参加
 - STEP 4 各プロジェクトとのマッチング
- C 研究者、D 企業等は、個別にご案内いたします

6. 主なスケジュール

- 2023年4～5月:公募(問い合わせに応じて個別に説明を予定)
- 2023年6～8月:実践、参加校の進捗共有と切磋琢磨会その①
- 2023年9～12月:実践 & 次年度計画策定
- 2023年12月:参加校の進捗共有と切磋琢磨会その②
- 2024年1～3月:実践、振り返り& 次年度計画ブラッシュアップ



2024年4月～秋：(任意参加)実践の深堀りから次期指導要領改訂に向けて
現場からの提言準備、生徒教師サミット企画・実施準備
2024年秋／冬：(任意参加)生徒教師国際サミット in パリ・OECD本部

7. 留意事項

OECD「プロジェクト∞無限大 (Project∞Infinity)」の参加に当たり、以下の点は予めご了承ください。

- ・ 応募いただいた方には、国内外のパートナー校等を仲介します
- ・ OECD Education 2030に参加する国内外の実践者同士のコミュニティ(生徒コミュニティ、教師コミュニティ、研究者コミュニティ等)の登録及び相談可能な仲間づくりを支援します
- ・ 必要に応じて、本学やOECDの持つ知見・データ等を提供します
- ・ 学校内外の取組の円滑化のための申請・手続の支援をします(出張支援、公欠取得等)
- ・ 予め定めた活動資金(補助金・助成金・委託金)の提供はございません。ただし、資金調達支援として、東京学芸大学の特定基金を通じた活動資金の寄附募集の支援及び獲得資金の支出を行います。

8. 問合せ先

東京学芸大学 日本OECD共同研究 国際共創プロジェクト事務局
Tokyo Gakugei University, Japan OECD Joint Research Secretary Office
Email: collective@u-gakugei.ac.jp

(日本OECD共同研究とは)

国立大学法人東京学芸大学(学長:國分充、東京都小金井市)と経済協力開発機構(OECD)が共同事務局となり、国内外の多様な関係者との連携・協働により、今の社会や学校の「あたりまえ」を問い直し、2030年のwell-beingあふれる教育のあり方を実践、研究し、社会実装を目指す共同研究です。

また、東京学芸大学は「教員養成フラッグシップ大学」として、この共同研究を通して、日本のこれからの学校教育を担う教師の育成を先導し、世界とのつながりの中で教員養成養成の在り方自体を変革していくためのリーダーシップを発揮してまいります。